

令和5年度

事業報告

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

令和5年度 事業報告

○ 公益事業

1	相互救済事業	1
2	防災に係る調査研究及び普及啓発事業	3
3	消防・防災施設整備事業等資金融資事業	3
4	防災専門図書館事業	3
5	防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業	4

○ 収益事業

6	日本都市センター会館事業	5
7	全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業	6

○ その他

8	総会及び理事会の開催	6
9	内部統制システムの運用状況の概要	8
10	附属明細書	9

* 本事業報告の各表の計数は、原則として千円未満を切捨てしています。

* 対前年度比は、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入しています。

* 端数処理により、合計及び増減額が一致しない場合があります。

本会は、昭和24（1949）年1月、全国の各市が、地方自治の発展と住民福祉の向上を目指し、地方自治法第263条の2の規定に基づき、相互救済事業を実施するために共同で設置した公益的法人であり、各市の皆様のお力添えをいただきながら事業の拡充と発展に努め、平成24（2012）年11月1日、公益社団法人の認可を取得し、現在に至ります。

また、令和5年度は、「中長期経営計画」の取組期間（令和5年度から令和9年度までの5年間）における初年度となりましたが、今後とも、計画に掲げる取組を着実に推進し、相互救済事業はもとより、防災、減災に関する事業の積極的な実施を通じて、住民の皆様の「セーフティネット」の役割を担うことにより、地方自治の発展と住民福祉の向上に貢献してまいります。

なお、令和5年度末現在の会員市数は792市で、全国全ての市が会員となっています。

1 相互救済事業

地方自治法第263条の2の規定に基づき、全国の各市等の団体から委託を受け、共済委託団体の所有する財産（建物及び自動車）の損害に対する相互救済事業を行っています。

建物総合損害共済における令和5年度の実績は、受託件数326,694件、分担金は80億3,829万2千円で、前年度比14%増加しています。

この主な要因は、令和5年度に、分担金全体の約10%を引き上げる分担金基率の改定や建築費指数の上昇によるものです。

一方、災害共済金は、50億1,272万5千円で、前年度比9.9%減少しています。

災害共済金減少の要因は、令和5年度は、6月からの大雨などにより一部地域に被害が見られたものの、広域かつ大規模な風水災などの自然災害の発生は見られなかったことに加え、過去に発生したごみ処理施設の大規模な火災の災害共済金の請求が進まなかったことによるものです。

この結果、分担金基率引上げの影響もあり、損害率（共済金支払額／分担金受取額）は62.4%となり、前年度比16.5ポイント減少し改善が見られました。

しかしながら、過去に発生した災害共済金見込額に加え、令和5年度において、新たに大規模なごみ処理施設の火災が発生したことにより、翌年度以後に繰り越された災害共済金見込額である支払備金は、火災による損害で約82億円、風水雪災・土砂崩れによる損害で約67億に及び、総額では約177億円となっていることから、引き続き予断を許さない状況にあります。

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
建物総合損害共済	契約件数	326,694 件	327,212 件	△518 件	99.8 %
	分担金受取額	8,038,292 千円	7,048,635 千円	989,657 千円	114.0 %
	共済金支払件数	4,014 件	3,892 件	122 件	103.1 %
	共済金支払額	5,012,725 千円	5,564,059 千円	△551,334 千円	90.1 %
	損害率	62.4 %	78.9 %	△16.5 ポイント	—
	支払備金 (流動負債) ※	17,699,000 千円	18,387,000 千円	△688,000 千円	96.3 %

※ 支払備金（流動負債）については、地震災害見舞金を除いています。

自動車損害共済における令和5年度の実績は、受託台数203,452台、分担金（平衡負担金を含む。）は32億4,053万6千円で、前年とほぼ同様となっています。

一方、災害共済金は、24億4,489万8千円で、前年度比10.9%増加しています。

この結果、損害率は75.4%となり、前年度比7.4ポイントの増加となりました。これは、近年の修理費の上昇傾向によるものです。

なお、支払備金（流動負債）の増加については、修理費が上昇傾向にあることなどを考慮したものです。

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
自動車損害共済	契約台数	203,452 台	204,419 台	△967 台	99.5 %
	分担金受取額	3,240,536 千円	3,241,403 千円	△867 千円	100.0 %
	共済金支払件数	14,949 件	14,508 件	441 件	103.0 %
	共済金支払額	2,444,898 千円	2,204,788 千円	240,110 千円	110.9 %
	損害率	75.4 %	68.0 %	7.4 ポイント	—
	支払備金（流動負債）	1,070,000 千円	697,000 千円	373,000 千円	153.5 %

地震災害見舞金については、令和4年度に発生した石川県能登地方を震源とする地震の被害に対して、共済委託団体1団体に対し、233万円の見舞金を交付しました。なお、令和5年度に発生した「令和6年能登半島地震」については、令和6年度に交付する予定のため、支払備金として7億円余を計上することとしました。

2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

建物総合損害共済のうち、ごみ処理施設については、一たび災害が発生しますと甚大な被害となるだけでなく、稼働停止により市民生活に大きな影響が及ぶことから、事故のあった施設を訪問し、円滑な復旧及び再発防止のため支援活動を行ったほか、事故の発生していない施設についても、防災・減災に関する研修会を開催しました。

自動車損害共済については、共済委託団体において実施されている公用車事故抑止策に寄与するため、様々な事故防止の活動や手法を紹介した『地方公共団体における公用車事故防止対策資料集』などを基に安全運転講習会等を開催しました。

3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市及び市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等の資金に低廉な利率で融資し、消防・防災施設等様々な都市機能の整備及び充実並びにそれらに係る団体の財政的負担の軽減を図るもので、令和5年度は、310団体(348事業)に対し80億870万円の融資を行いました。

償還期間別融資状況

当年度実績				前年度実績		増△減 (A)-(B)
償還 期間	融資 利率	融資 団体数※	融資 事業件数	融資額(A)	融資額(B)	
5年	0.2%	164団体	164件	3,858,000千円	4,457,200千円	△599,200千円
7年	0.3%	15団体	15件	268,800千円	329,500千円	△60,700千円
10年	0.4%	169団体	169件	3,881,900千円	5,784,400千円	△1,902,500千円
合 計		310団体	348件	8,008,700千円	10,571,100千円	△2,562,400千円

※ 融資団体数について、償還期間が異なる融資があるため合計が一致しません。

4 防災専門図書館事業

令和5年度は、蔵書やデジタルアーカイブの充実、非来館者へのサービスに努める一方、消防学校等の団体見学の受入れなど、利用者の裾野を広げる活動を行っています。

また、広報では「図書館総合展」、「ぼうさいこくたい」などへの出展、防災専門図書館公式X(Twitter)の活用、蔵書資料の活用による企画展「関東大震災から100年～備えよう!首都直下地震」、「緊急展示 能登半島地震」の開催など、専門図書館ならではの情報発信を積極的に行いました。

区 分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減 (A-B)	対前年 度比
蔵書数	172,443 冊	171,424 冊	1,019 冊	100.6%
利用者 総数	来館者総数	720 人	482 人	166.9%
	非来館者総数 (メール等での問合せ)	229 人	△35 人	84.7%
問合せ対応件数	531 件	565 件	△34 件	94.0%
閲覧の状況	520 人 2,044 冊	385 人 2,628 冊	135 人 584 冊	135.1% 77.8%
貸出の状況	96 人 137 冊	57 人 190 冊	39 人 53 冊	168.4% 72.1%
インターネットアクセス件数	22,720 件	25,558 件	△2,838 件	88.9%

5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

- (1) 東日本大震災など過去の災害の教訓を踏まえ、都市において生活、活動される住民の皆様のセーフティネットの役割を担うため、防災・減災対策のセミナー等の啓発活動をとおして都市防災の推進を図っています。

令和5年度は、地域防災を推進するNPO法人等との共催で、全国各都市の職員、災害ボランティア及び一般住民を対象に、9月10日に「防災フォーラム～関東大震災100年～迫り来る首都地震」を開催しオンラインで配信しました。また、12月1日～12月28日に「水災害と自治体～気象擾乱時代の災害対策～」をテーマに「都市防災推進セミナー」をオンラインで配信しました。

- (2) 全国的観点で実施される「防災・危機管理に関する政策の企画立案及びその実施等に関する調査研究」、「消防・防災活動等に関する施策の普及、啓発及び活性化に関する事業」及び「安全安心なまちづくり等の前提となる都市政策、行政経営及び地方自治制度等都市に関する調査研究」に関する事業を実施する次の団体に協賛金を交付しました。

(単位：千円)

団体名	当年度実績 (A)	前年度実績 (B)	増 △減(A-B)	対前年 度比
全国市長会	—	8,000	△8,000	—
全国市議会議長会	—	8,000	△8,000	—
公益財団法人 日本都市センター	35,000	35,000	0	100%
公益財団法人 日本消防協会	2,000	2,000	0	100%
一般財団法人 日本防火・防災協会	3,000	3,000	0	100%
合 計	40,000	56,000	△16,000	71.4%

6 日本都市センター会館事業

全国都市の共同利用施設として、ホテル部門の運営については、(株) ロイヤルホテル及び(株) 東京ロイヤルホテルに委託しており、毎事業年度終了後に運営実績等の総合的な評価を実施するなど、より効率的、効果的な運営に努めています。

また、貸事務室は、各市東京事務所等31団体が入居し、満室となっています。

令和5年度は、新型コロナウイルスの5類移行により、社会活動の正常化が進み、景気の穏やかな回復に伴い、前年度と比較して大幅に収益が改善したことから、経常収益は27億6,929万2千円、経常費用は24億7,738万9千円となり、法人税等を控除した当期一般正味財産増減額は2億9,129万9千円の増となりました。

なお、当会館は、熱源設備の更新において、令和5年度からの3か年計画でZEB(注1)化による省エネルギーの取組を推進していますが、経済産業省からこの計画の優良性が認められ、令和5年度に補助金(注2)の採択を受けました。今後も脱炭素社会の実現に向け、ZEB化を推進してまいります。

注1 Net Zero Energy Buildingの略称、建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすること。

注2 住宅・建築物受給一体型等省エネルギー投資促進事業費(ネット・ゼロ・エネルギービル実証事業)に係る補助金

(単位：千円)

科 目		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
経 常 収 益	貸室収益	185,054	174,785	10,269	105.9%
	会議室収益	1,097,818	733,360	364,458	149.7%
	客室収益	1,152,376	699,213	453,162	164.8%
	食堂収益	248,203	172,224	75,979	144.1%
	その他収益	85,838	60,609	25,229	141.6%
	経常収益 計	2,769,292	1,840,192	929,099	150.5%
経 常 費 用	会館運営委託費	1,384,784	1,006,533	378,250	137.6%
	機械運転保守費	169,016	168,062	953	100.6%
	減価償却費	316,577	320,236	△ 3,659	98.9%
	営繕費	66,639	105,329	△ 38,690	63.3%
	光熱水道費	211,226	241,877	△ 30,651	87.3%
	租税公課	202,129	197,418	4,710	102.4%
	その他費用	127,017	126,463	553	100.4%
	経常費用 計	2,477,389	2,165,921	311,468	114.4%
当期経常増減額		291,902	△ 325,729	617,631	—
当期経常外増減額		0	0	0	0.0%

税引前当期一般正味財産増減額	291,902	△ 325,729	617,631	—
法人税等	602	627	△ 25	96.0%
当期一般正味財産増減額	291,299	△ 326,357	617,656	—

注：内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

(1) 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、605市が加入しています。

項目	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
加入市数	605市	606市	△1市	99.8%
加入道路延長距離	841,084 km	840,884 km	200 km	100.0%
取扱保険料	733,196千円	729,012千円	4,184千円	100.6%
取扱手数料	36,659千円	36,486千円	173千円	100.5%

(2) 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市等が所有する車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に関わる便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っています。

項目	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
取扱台数	9,710台	10,342台	△632台	93.9%
取扱保険料	132,816千円	154,928千円	△22,112千円	85.7%
代理店手数料	15,315千円	16,293千円	△978千円	94.0%

8 総会及び理事会の開催

令和5年度は、総会及び理事会（決議の省略を含む。）を次のとおり開催し、議案については全て原案のとおり可決されました。

（総会）

開催日・決議日	議案・報告	議 題
令和5年6月28日	報告第1号	令和4年度事業報告及び決算
	報告第2号	令和5年5月開催の通常理事会（書面理事会）の決議等の内容

	議案第1号	定款の一部を改正する定款の制定
	議案第2号	総会運営基準の一部を改正する基準の制定
	議案第3号	理事の選任

(理事会)

開催日・決議日	議案・報告	議 題
令和5年5月29日 (決議の省略)	議案第1号	令和4年度事業報告
	議案第2号	令和4年度決算
	議案第3号	支払準備資産に関する規程に定めるリスクの範囲
	議案第4号	定款の一部を改正する定款の制定
	議案第5号	総会運営基準の一部を改正する基準の制定
	議案第6号	情報システム管理規程の一部を改正する規程の制定
	議案第7号	事務局設置規程の一部を改正する規程の制定
	議案第8号	総会において選任される理事候補者の決定
	議案第9号	地区協議会会長の選任
	議案第10号	業務方法書第12条第3項に定める有資格者の選任
	議案第11号	総会の日時、場所、目的である事項等の決定
	報告第1号	理事の退任
	報告第2号	理事長の利益相反取引に係る重要事項
報告第3号	令和4年度助成対象事業における各団体の実施状況	
令和5年7月26日	議案第12号	顧問の選任
	報告第4号	理事の退任
	報告第5号	代表理事の職務執行の状況
令和6年2月21日	議案第13号	令和6年度助成対象事業の承認及び協助金の交付額の決定
	議案第14号	令和6年度事業計画書
	議案第15号	令和6年度収支予算書等
	議案第16号	職務権限規程の一部を改正する規程の制定
	議案第17号	契約規程の一部を改正する規程の制定
	議案第18号	理事長の利益相反取引に係る承認
	報告第6号	消防・防災施設整備事業等資金融資事業の見直し
	報告第7号	代表理事の職務執行の状況

9 内部統制システムの運用状況の概要

本会は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議により定めています。令和5年度における運用状況は、次のとおりです。

(1) 令和5年度事業報告及び決算の監事監査

45～49ページの「監査報告書」及び「独立監査人の監査報告書」のとおりです。

(2) コンプライアンス委員会

コンプライアンス規程に基づき、本会内部にコンプライアンス委員会を設置しています。開催状況は、次のとおりです。

開催日	議 題
令和5年4月25日（定例）	・令和4年度内部統制システムの運用状況の概要 ・令和5年度内部監査年次計画
令和5年5月19日～10月5日 （計3回）	人事手続などに関する公益通報
令和6年1月9日～3月19日 （計5回）	管理職員特別勤務手当の支給・受給等に関する事案 （6件）

(3) 内部監査及び実地監査フォロー

事業運営の改善を図るため、内部監査実施要領に基づき自主点検及び実地監査並びに前年度実施した実地監査のフォローを次のとおり実施しました。

ア 自主点検

年度初めに、必須項目と各部署で主体的に設定した項目を併せて、自主点検項目として設定のうえ、定期的に自主点検を実施しました。

イ 実地監査

部署	実施日
四国地区事務局	令和5年9月21日～22日
東海地区事務局	令和5年9月28日～29日
総務部総務課	令和5年10月5日
関東地区事務局	令和5年10月6日

ウ 実地監査フォロー

部署	実施日
中国地区事務局	令和5年11月14日
北海道地区事務局	令和5年11月15日
北信地区事務局	令和5年11月15日
財務部経理課	令和6年2月28日
財務部管理課	令和6年2月28日

10 附属明細書

令和5年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成しません。

令和6年5月

公益社団法人 全国市有物件災害共済会